

特別企画：2020年の景気見通しに対する長野県内企業の意識調査

「悪化」見通しは38.4%、2014年以降で最多 懸念材料のトップは「中国経済」、「人手不足」が続く

はじめに

昨年12月9日に発表された7-9月期の実質GDP成長率2次速報は、前期（4-6月期）から0.4%増加し（年率換算では1.8%増）、4四半期連続でプラス成長となった。省力化投資をはじめとする設備投資や公共工事、五輪関連の建設需要などに加え、消費税率引き上げ前の駆け込み需要も好影響を与えたものとみられている。

一方、相次ぐ自然災害や世界経済の動向、人手不足の深刻化など懸念材料も多く、企業の景況感は悪化。景気DI（TDB景気動向調査）は下降局面に入っており、特に長野県は全国の中でも低位置が定着している。

帝国データバンクでは、2019年の景気動向及び2020年の景気見通しに対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2019年11月調査とともにに行っている。調査期間は2019年11月18日～30日。調査対象は全国2万3678社、長野県534社で、有効回答企業数は全国1万46社（回答率42.4%）、長野県229社（同42.9%）。景気見通しに対する調査は2006年から実施しており、14回目となる。

調査結果（要旨）

■2019年の景気動向、「悪化」が43.2%、前年から2.5倍増

2019年の景気動向について、「回復」局面が0.9%にとどまったのに対し、「悪化」局面は43.2%と、前年（17.3%）の約2.5倍に達し、2013年以降で最も高かった。「悪化」は2年連続で増加している。「踊り場」局面は41.5%。

■2020年の景気見通し、「悪化」が38.4%で最多、「回復」は8.7%

2020年の景気見通しでは、「悪化」局面が38.4%と前年（34.6%）を3.8ポイント上回り、最多となった。増加は2年連続。「回復」局面も前年（4.3%）を上回ったものの、8.7%と「悪化」の4分の1以下にとどまっている。「踊り場」局面は31.9%。

■懸念材料、「中国経済」が47.6%でトップ、前年の2倍以上に上昇

2020年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料は（3つまでの複数回答）、「中国経済」（47.6%）が最多となり、以下「人手不足」（40.2%）、「貿易摩擦の激化」（34.5%）などと続く。「中国経済」は前年の22.9%から2倍以上に増加している。一方、今後の景気回復に必要な政策として最も多かったのは（複数回答）、前年と同じく「人手不足の解消」（41.0%）だった。

1. 2019年の景気動向、「悪化」が43.2%、4割を超えるのは7年ぶり

毎月実施しているTDB景気動向調査で算出する景気DIをみても、厳しい景況感が続いた長野県。県内企業に2019年の景気動向を尋ねたところ、「悪化」局面と回答した企業が43.2%と、2012年（67.7%）以来7年ぶりに4割を超え、最多となった。前年を上回るのは2年連続で、前年の17.3%からは約2.5倍増と大幅に増加している。「踊り場」局面が41.5%で続き、「回復」局面は0.9%にとどまった。「分からない」は14.4%。

なお、前回調査における2019年の景気見通しでは、「回復」が4.3%、「悪化」が34.6%（下のグラフ参照）。今回調査における2019年の景気動向と比べると、「回復」が下回る一方、「悪化」は上回っており、県内企業は2019年の景気について当初の見通しより厳しい見方を示している。

規模別に「悪化」の比率をみると、「大企業」が26.7%、「中小企業」が45.7%、「（中小企業のうち）小規模企業」が44.9%。「大企業」と「中小企業」の間には19.0ポイントの差が生じている。「大企業」は「踊り場」が60.0%と、「悪化」を大幅に上回った（「中小企業」の「踊り場」は38.7%）。主要業界別では、「運輸・倉庫」の57.1%、「小売」の55.6%、「製造」の48.6%、「卸売」の42.3%、「サービス」の34.8%、「建設」の27.6%が「悪化」局面と回答している。

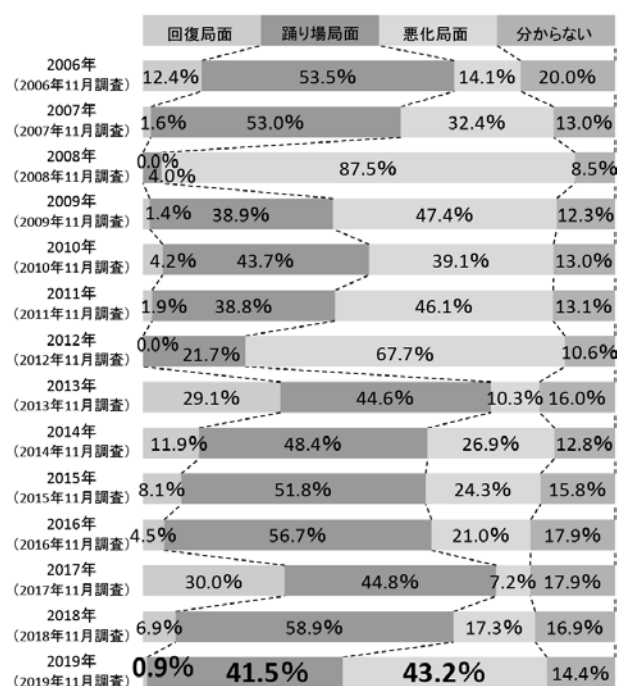
全国の調査結果は、「回復」3.7%、「踊り場」47.1%、「悪化」31.2%、「分からない」18.0%。長野県は、「悪化」が全国を12.0ポイント上回り、都道府県別では2番目に高かった。

2. 2020年の景気見通し、「悪化」が38.4%

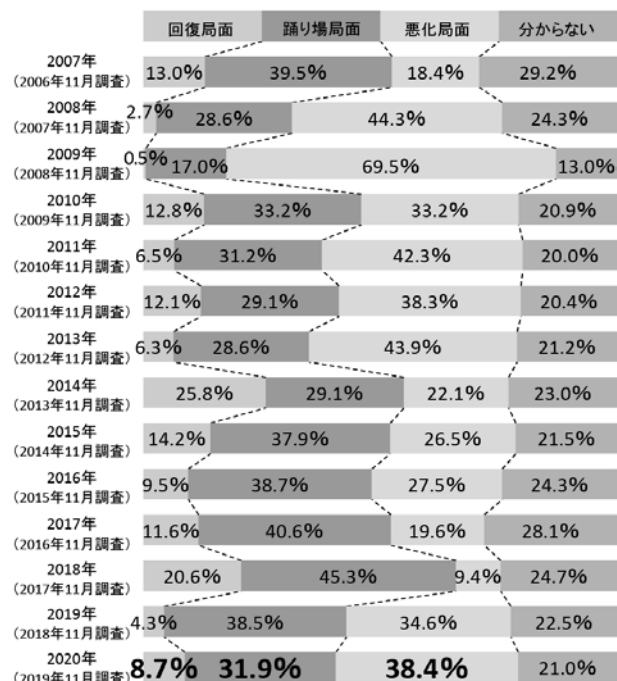
2020年の景気見通しについては、「悪化」局面が38.4%と前年（34.6%）を3.8ポイント上回った。増加は2年連続で、構成比は2014年以降で最も高い。「回復」局面も前年（4.3%）から増加したが、8.7%と1割未満にとどまっている。「踊り場」局面は31.9%、「分からない」は21.0%。

「悪化」局面と回答した企業の比率を規模別にみると、「大企業」40.0%、「中小企業」38.2%、「小規模企業」40.6%。2019年の景気動向では、「中小企業」が「大企業」より20ポイント近く高かったが、2020年の見通しは「大企業」が「中小企業」をわずかながら上回った。また、主要業界別では、「卸売」の50.0%、「建設」の48.3%、「小売」の44.4%、「サービス」の34.8%、「製

■景気動向の推移（2006～2019年）

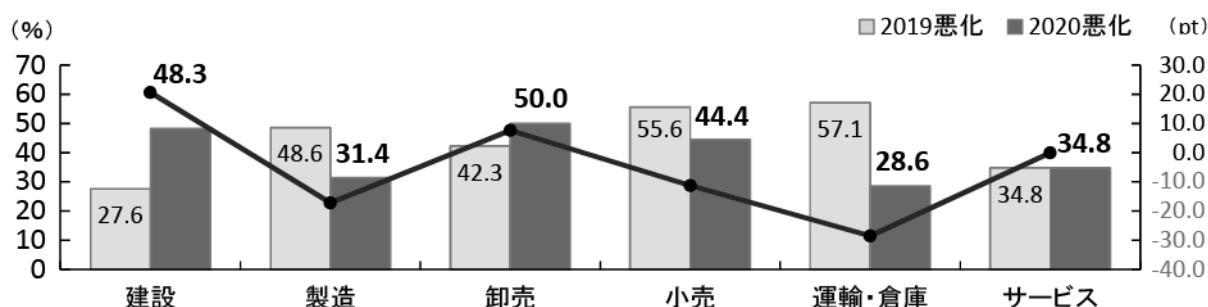


■景気見通しの推移（2007年～2020年）



造」の31.4%、「運輸・倉庫」の28.6%が「悪化」と回答。「製造」や「運輸・倉庫」など、2019年の景気動向で「悪化」の比率が高い業界で比較的低くなる傾向も生じている。なお、「製造」と「運輸・倉庫」は「回復」がいずれも14.3%と、業界別では最も高かった。全国の調査結果は、「回復」6.8%、「踊り場」32.8%、「悪化」37.2%、「分からない」23.2%。「悪化」は長野県が全国より1.2ポイント高い（都道府県別では高い方から24番目）。

■2020年の景気を「悪化」と見込む割合 ～主要業界別～



※折れ線は、2020年の景気を「悪化」と見込む企業の割合から2019年の景気を「悪化」とした企業の割合を引いた値

3. 懸念材料は米中貿易摩擦に関連する項目が上位に

2020年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料としては（3つまでの複数回答）、「中国経済」が47.6%で最も高くなった。前年は22.9%で4位だったが、2倍以上に増加している。「人手不足」は41.6%から40.2%へと若干減少したが、前年の

3位から2位へ上昇。「貿易摩擦の激化」（34.5%）が3位、「米国経済」（28.4%）が4位に入り、トップの「中国経済」とともに米中貿易摩擦に関連する項目が上位を占めている。

主要業界別に懸念材料の上位2項目をあげると、「建設」が「人手不足」（72.4%）、「中国経済」（41.4%）、「製造」が「中国経済」（55.2%）、「貿易摩擦の激化」（39.0%）、「卸売」が「中国経済」（50.0%）、「人手不足」（36.5%）、「小売」が「原油・素材価格（の上昇）」（55.6%）、「消費税制」（44.4%）、「運輸・倉庫」が「原油・素材価格（の上昇）」、「消費税制」「中国経済」（各57.1%）、「サービス」が「人手不足」（73.9%）、「貿易摩擦の激化」（43.5%）。

全国調査では、「人手不足」（46.2%）、「中国経済」（34.8%）、「原油・素材価格（の上昇）」（24.9%）の順。

■2020年の懸念材料

（上位10項目、3つまでの複数回答）

		(%)	
		2019年11月調査	2018年11月調査
1	中国経済	↑ 47.6	22.9 (4)
2	人手不足	40.2	41.6 (3)
3	貿易摩擦の激化	↑ 34.5	22.9 (4)
4	米国経済	↑ 28.4	16.0 (6)
5	原油・素材価格(上昇)	↓ 24.5	50.6 (2)
6	消費税制	↓ 21.4	55.4 (1)
7	雇用(悪化)	11.8	9.1 (7)
7	地政学リスク	11.8	7.8 (8)
9	為替(円高)	7.9	6.1 (11)
10	所得(減少)	7.0	6.9 (9)
	その他	3.5	1.3

注1: 以下、「株価(下落)」(6.6%)、「物価下落(デフレ)」(5.2%)、「金融市場の混乱」(4.4%)、「政局」(4.4%)、「法人税制」(3.5%)、「欧州経済」(2.6%)、「金利(上昇)」(2.2%)、「税制(消費税制、法人税制を除く)」(2.2%)、「訪日観光客数の減少」(2.2%)、「為替(円安)」(1.3%)、「物価上昇(インフレ)」(0.4%)、「その他」(3.5%)

注2: 矢印は2018年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注3: カッコ内は2018年11月調査時の順位

注4: 2019年11月調査の母数は有効回答企業229社。2018年11月調査は231社

4. 必要な政策、「人手不足の解消」が2年連続でトップ

今後、景気が回復するために必要な政策を尋ねたところ、最も多かったのは「人手不足の解消」。前年の46.3%から41.0%へ5.3ポイント減少したものの、2年連続のトップである。弊社が四半期ごとに行っている「人手不足に対する県内企業の動向調査」では、景況感の悪化などを背景に「従業員が不足」とする企業の割合が一時に比べ低下してきたものの、短期的に、あるいは自社単独で解決できる問題ではないだけに、解消策に対する期待は大きい。以下、「個人消費の拡大策」(37.6%)、「貿易摩擦の緩和」(35.4%)と続く。前者は昨年10月の消費税率引き上げを、後者は米中貿易摩擦の進行を受け、それぞれ前年より10ポイント前後上昇している。

全国調査における上位3項目は、「人手不足の解消」(39.6%)、「個人消費の拡大」(33.8%)、「所得の増加」(31.3%)。

■今後の景気回復に必要な政策
(上位10項目、複数回答)

		(%)	
		2019年11月調査	2018年11月調査
1	人手不足の解消	↓ 41.0	46.3 (1)
2	個人消費の拡大策	↑ 37.6	28.6 (5)
3	貿易摩擦の緩和	↑ 35.4	22.9 (10)
4	所得の増加	31.9	32.0 (4)
5	災害対策	↑ 31.4	13.0 (17)
	災害復興(地震は除く)	31.4	- -
7	公共事業費の増額	27.5	25.5 (9)
8	個人向け減税	27.1	27.7 (7)
9	設備投資の拡大策	25.8	27.7 (7)
10	年金問題の解決(将来不安の解消)	24.9	22.1 (12)
その他		4.4	4.8

注1: 以下、「法人向け減税」(24%)、「雇用対策」(21.8%)、「規制緩和」(17.9%)、「地方創生」(16.2%)、「介護問題の解決(老人福祉、介護離職など)」(14%)、「出産・子育て支援」(12.7%)、「物価(デフレ)対策」(11.8%)、「外国人材の拡大」(11.8%)、「震災(地震にともなう災害)復興」(11.8%)、「消費税率引き上げへの対策」(11.4%)、「地方への税源移譲」(10.5%)、「財政再建」(10%)、「研究開発の促進税制」(9.6%)、「高齢者登用」(9.6%)、「自由貿易圏の拡大(EPA、FTA、TAG、RCEPなど)」(9.2%)、「個人向け手当の創設」(7%)、「環境関連の優遇策(補助金など)」(7%)、「女性登用」(7%)、「金融緩和策」(6.1%)、「原発事故の収束」(3.9%)、「その他」(44%)

注2: 矢印は2018年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注3: カッコ内は2018年11月調査時の順位

注4: 2019年11月調査の母数は有効回答企業229社。2018年11月調査は231社

まとめ

景況感の悪化が顕著となった2019年。今回の調査では、2019年を「回復」局面とみる県内企業が0.9%にとどまったのに対し、「悪化」局面は43.2%に達し、前回調査における2019年の見通しと比較しても、当初の予想以上に停滞感を強めた1年だったことが窺える。また、2020年の景気を「悪化」と見込む企業は、前年の34.6%から38.4%へ増加。2014年以降では最も高くなるなど、厳しい見方は一層拡大している。

海外経済との結びつきが強い製造業を基幹産業とする長野県。昨今の米中貿易摩擦の影響を色濃く受け、それが景況感の悪化となって表れているが、懸念材料としては「中国経済」が最多となったほか、「貿易摩擦の激化」と「米国経済」も上位に入るなど、「米中貿易摩擦の行方次第」と考えている企業が多い。昨年12月には、米中間で「第一段階の合意」に達したと報じられたが、先行きは依然として不透明のままだ。さらに、今回の調査後には米国とイランの対立激化が表面化、2020年も海外動向から目を離せない状況が続く。懸念材料2位の「人手不足」は、その解消策が必要な政策のトップにあげられた。また、東京オリンピック後、米国大統領選後、イギリスのEU離脱後などを見極めようとする声、台風をはじめとする自然災害の影響を危惧する声も寄せられ、こうした懸念材料の多さが不安感、不透明感の拡大につながっている。

既に減速しつつある国内経済。景気を再び上向かせるためには、求められる政策の推進はもちろん、各企業が蓄積してきた技術やノウハウを成長分野に応用・活用するなどビジネスモデルの見直しを行う一方、様々なリスク管理を充実させる必要性が一段と高まっている。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 松本支店 担当：奥原
TEL 0263-33-2180 FAX 0263-35-7763

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。